

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																																																																				
						財政健全化等	×																																																																																																																																										
市町村名	阿見町		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	22,167,718	19,208,991	実質収支比率	4.1	4.9																																																																																																																																				
						首都	○	歳出総額	21,521,940	18,475,342	経常収支比率	96.8	96.1																																																																																																																																				
						近畿	×	歳入歳出差引	645,778	733,649	(※1)	(97.1)	(96.9)																																																																																																																																				
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	180,696	194,727	標準財政規模	11,262,211	10,889,777																																																																																																																																				
人口	令和2年国調(人)	48,553	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	465,082	538,922	財政力指数	0.88	0.87																																																																																																																																					
	平成27年国調(人)	47,535			山振	×	単年度収支	-73,840	-749,167	公債費負担比率	11.0	11.7																																																																																																																																					
	増減率(%)	2.1			低開発	×	積立金	3	2	健全化判断比率																																																																																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	49,643	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	600,000	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	48,238				第1次	859	883	実質単年度収支	-673,837	-749,165	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																			
	令06.01.01(人)	49,489	第2次	3.7	3.9	基準財政収入額	8,016,458	7,625,357	資金不足比率(※4)																																																																																																																																								
	うち日本人(人)	48,163		6,284	6,114	基準財政需要額	9,066,486	8,732,641																																																																																																																																									
	増減率(%)	0.3	第3次	27.1	27.2	標準税収入額等	10,202,624	9,689,272																																																																																																																																									
	うち日本人(%)	0.2		16,049	15,474	経常経費充当一般財源等	11,145,248	10,717,852																																																																																																																																									
面積(km ²)	71.40		69.2		68.9	歳入一般財源等	14,407,305	13,969,304																																																																																																																																									
人口密度(人/km ²)	680																																																																																																																																																
世帯数(世帯)	20,225																																																																																																																																																
職員の状況(※8)																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,255,925	13,602,773																																																																																																																																						
	市区町村長	1	7,220		一般職員	343	1,008,763	2,941	うち公的資金	8,971,569	8,962,542																																																																																																																																						
	副市区町村長	1	5,850		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	8,720,836	7,462,935																																																																																																																																						
	教育長	1	5,310		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	156,244	755,075																																																																																																																																						
	議会議長	1	3,690		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																						
	議会副議長	1	3,300		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																						
	議会議員	16	3,130		合計	343	1,008,763	2,941	積立金現在高	2,127,990	2,727,987																																																																																																																																						
						ラสบayレス指数		97.4		財政調整基金	460,256	420,894																																																																																																																																					
										減債基金	2,572,250	2,645,589																																																																																																																																					
										その他特定目的基金																																																																																																																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 龍ヶ崎地方衛生組合</td> <td>(15) 阿見町土地開発公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 稲敷地方広域市町村圏事務組合</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 牛久市・阿見町斎場組合</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 茨城租税債権管理機構</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 龍ヶ崎地方衛生組合	(15) 阿見町土地開発公社									(3) 介護保険特別会計		(6) 下水道事業会計		(8) 稲敷地方広域市町村圏事務組合										(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)														(10) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)														(11) 牛久市・阿見町斎場組合														(12) 茨城租税債権管理機構														(13) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)														(14) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																									
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 龍ヶ崎地方衛生組合	(15) 阿見町土地開発公社																																																																																																																																										
		(3) 介護保険特別会計		(6) 下水道事業会計		(8) 稲敷地方広域市町村圏事務組合																																																																																																																																											
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																											
						(10) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																																											
						(11) 牛久市・阿見町斎場組合																																																																																																																																											
						(12) 茨城租税債権管理機構																																																																																																																																											
						(13) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																											
						(14) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,871,119	40.0	8,277,751	72.1
地方譲与税	196,027	0.9	196,027	1.7
利子割交付金	2,724	0.0	2,724	0.0
配当割交付金	55,154	0.2	55,154	0.5
株式等譲渡所得割交付金	76,912	0.3	76,912	0.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,251,480	5.6	1,251,480	10.9
ゴルフ場利用税交付金	44,308	0.2	44,308	0.4
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	22,608	0.1	22,608	0.2
法人事業税交付金	133,945	0.6	133,945	1.2
地方特例交付金等	312,372	1.4	312,372	2.7
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	72,467	0.3	72,467	0.6
定額減税減収補填特例交付金	232,692	1.0	232,692	2.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,213	0.0	7,213	0.1
地方交付税	1,124,565	5.1	1,024,537	8.9
普通交付税	1,024,537	4.6	1,024,537	8.9
特別交付税	99,013	0.4	-	-
震災復興特別交付税	1,015	0.0	-	-
(一般財源計)	12,091,214	54.5	11,397,818	99.3
交通安全対策特別交付金	5,174	0.0	5,174	0.0
分担金・負担金	136,603	0.6	-	-
使用料	130,647	0.6	32,741	0.3
手数料	143,244	0.6	-	-
国庫支出金	3,780,222	17.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	36,545	0.2	36,545	0.3
都道府県支出金	1,544,355	7.0	-	-
財産収入	14,500	0.1	2,462	0.0
寄附金	93,610	0.4	-	-
繰入金	770,146	3.5	-	-
繰越金	733,649	3.3	-	-
諸収入	484,909	2.2	-	-
地方債	2,202,900	9.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	35,000	0.2	-	-
歳入合計	22,167,718	100.0	11,474,740	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,277,751	93.3	-
法定普通税	8,277,751	93.3	-
市町村民税	3,381,159	38.1	-
個人均等割	80,409	0.9	-
所得割	2,551,328	28.8	-
法人均等割	199,872	2.3	-
法人税割	549,550	6.2	-
固定資産税	4,273,234	48.2	-
うち純固定資産税	4,248,446	47.9	-
軽自動車税	163,714	1.8	-
市町村たばこ税	459,644	5.2	-
鉦産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	593,368	6.7	-
法定目的税	593,368	6.7	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	593,368	6.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,871,119	100.0	-

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率 現・計 (%)	98.8	97.3
合計	98.7	96.0
市町村民税	98.4	96.2
純固定資産税	98.8	98.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,938,869	実質収支	521,328
下水道	395,477	再差引収支	507,078
上水道	14,482	加入世帯数(世帯)	6,122
工業用水道	-	被保険者数(人)	9,073
交通	-	被保険者	88
国民健康保険	296,547	1人当り	88
その他	1,232,363	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	329

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	156,549	0.7	-	156,549
総務費	2,222,009	10.3	64,250	1,986,336
民生費	8,428,112	39.2	753,282	4,256,226
衛生費	1,413,422	6.6	155,532	1,040,111
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	382,339	1.8	66,116	290,133
商工費	260,585	1.2	-	237,086
土木費	2,218,722	10.3	1,152,672	1,180,561
消防費	769,248	3.6	34,162	719,220
教育費	4,079,750	19.0	1,661,711	2,304,101
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,591,204	7.4	-	1,591,204
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,521,940	100.0	3,887,725	13,761,527

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,961,024	46.3	6,700,378	5,998,484	52.1
人件費	3,409,813	15.8	3,292,719	3,235,308	28.1
うち職員給	1,907,271	8.9	1,856,946	-	-
扶助費	4,960,007	23.0	1,816,455	1,171,972	10.2
公債費	1,591,204	7.4	1,591,204	1,591,204	13.8
元利償還金	1,591,204	7.4	1,591,204	1,591,204	13.8
うち元金	1,549,748	7.2	1,549,748	1,549,748	13.5
うち利子	41,456	0.2	41,456	41,456	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,673,191	35.7	6,313,358	5,146,764	44.7
物件費	3,669,934	17.1	2,847,660	2,280,705	19.8
維持補修費	217,559	1.0	199,841	198,705	1.7
補助費等	2,111,616	9.8	1,839,178	1,400,004	12.2
うち一部事務組合負担金	768,943	3.6	768,943	727,235	6.3
繰出金	1,528,910	7.1	1,290,600	1,267,350	11.0
積立金	136,172	0.6	136,079	-	-
投資・出資金・貸付金	9,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,887,725	18.1	747,791	-	-
うち人件費	80,909	0.4	80,909	-	-
普通建設事業費	3,887,725	18.1	747,791	-	-
うち補助	1,324,424	6.2	94,971	-	-
うち単独	2,557,361	11.9	648,880	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,521,940	100.0	13,761,527	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 茨城県阿見町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,194	21,549	646	465	770	14,256	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	22,194	21,549	646	465		14,256	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,904	4,382	521	521	297				
2 介護保険特別会計	3,923	3,834	89	89	594				
3 後期高齢者医療特別会計	1,286	1,284	2	2	642				
4 水道事業会計	1,180	1,025	155	1,823	14	1,912	2		法適用企業
5 下水道事業会計	1,656	1,492	164	106	395	4,929	2,484		法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				2,541		6,841	2,486		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 龍ヶ崎地方衛生組合	462	438	24	24	10			
2 稲敷地方広域市町村圏事務組合	4,371	4,311	59	59		1,556	152	
3 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	16,725	16,704	21	21	164			
4 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	78	77	1	1	13			
5 牛久市・阿見町斎場組合	390	369	21	21	40	311	131	
6 茨城租税債権管理機構	425	237	188	188				
7 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,130	1,119	11	11				
8 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)	395,416	387,020	8,396	8,396	755			
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				8,721		1,867	283	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 阿見町土地開発公社	0	109	5	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				5					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	1,592,018	1,634,823	1,591,204	15.6	将来負担額	14,489,065	13,602,773	14,255,925	139.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	2,700,710	2,575,519	2,485,891	24.4
繰上償還金	-	-	-	-	組合等負担等見込額	209,581	294,918	283,074	2.8
繰上償還金	-	-	-	-	退職手当負担見込額	589,693	529,457	507,040	5.0
繰上償還金	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	1,310	0.0
繰上償還金	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
繰上償還金									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

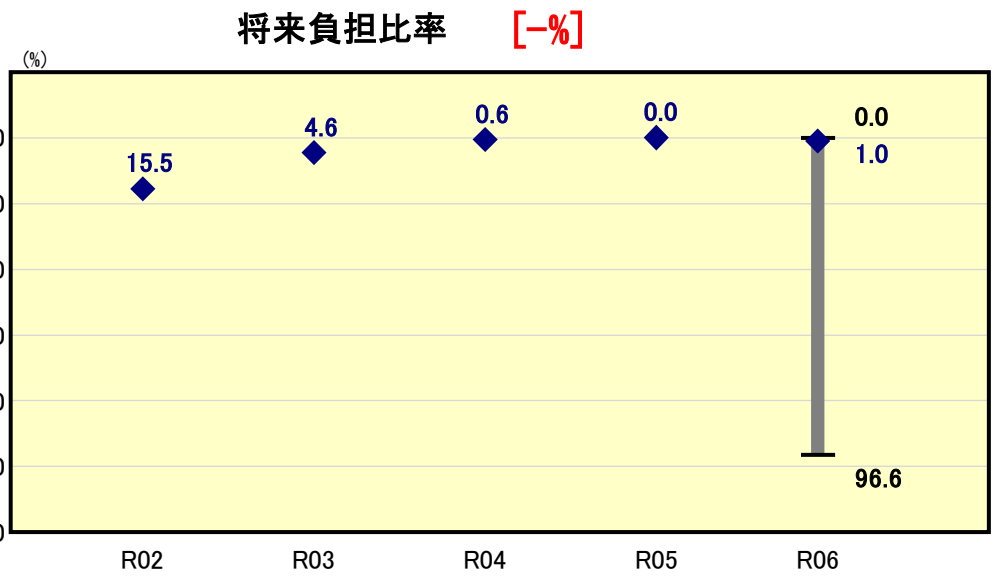
茨城県阿見町

人口	49,643人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	48,238人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	71.40 km ²	実質公債費比率	4.5 %
歳入総額	22,167,718千円	将来負担比率	- %
歳出総額	21,521,940千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2
実質収支	465,082千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2
標準財政規模	11,262,211千円		
地方債現在高	14,255,925千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

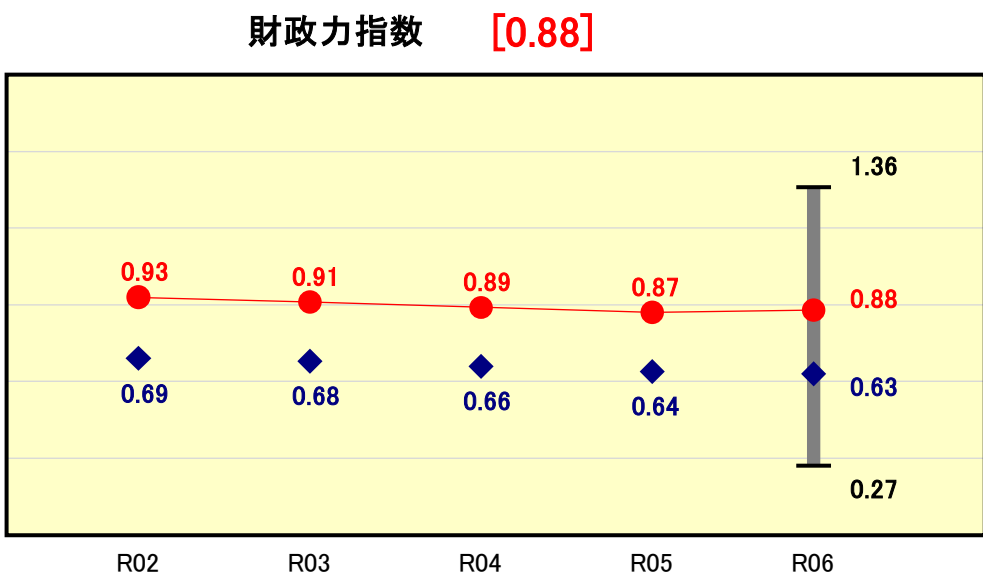
将来負担の状況



類似団体内順位 1/99 全国平均 6.2 茨城県平均 28.2

将来負担比率の分析欄
 平成23年度以降、充当可能財源が将来負担額を上回っているため算出されていない。
 令和6年度は、地方債の現在高の増加による将来負担額の増、基金の残高の減少による充当可能財源の減により、将来負担比率の分母が前年度と比較して減少している。
 今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努めていく。

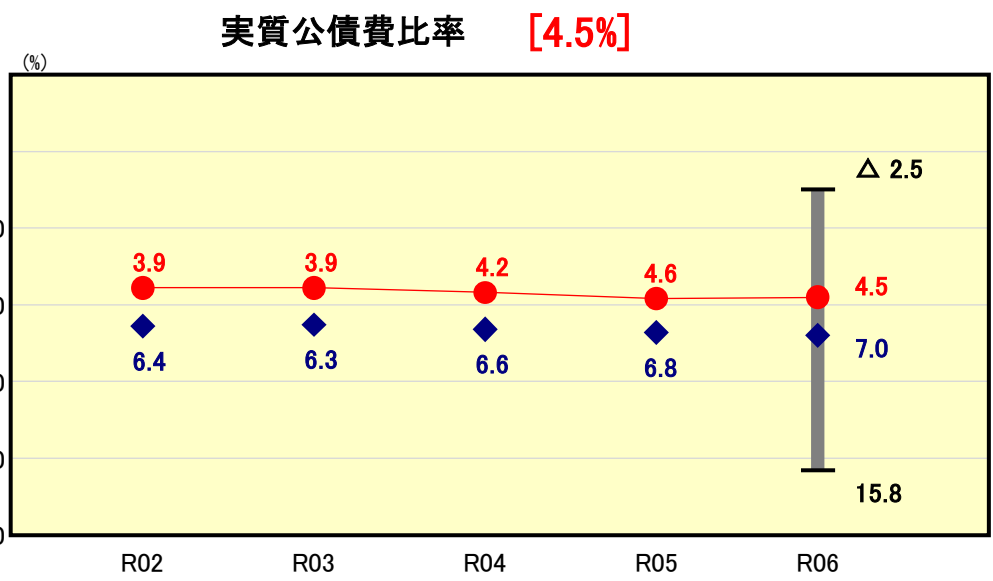
財政力



類似団体内順位 10/99 全国平均 0.49 茨城県平均 0.67

財政力指数の分析欄
 令和6年度は、町税の増などによる基準財政収入額の増のため、三ヶ年平均で0.01ポイント増加している。
 今後も財政基盤全体の安定・向上を図るため、歳出の見直しと、企業誘致、徴収業務の強化等の歳入確保に努め、財政の健全化を推進する。

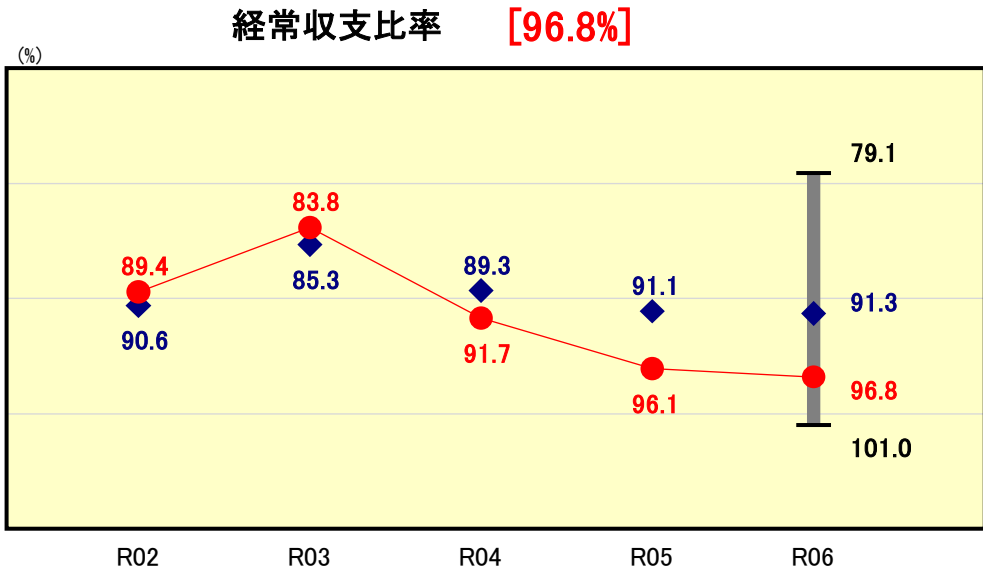
公債費負担の状況



類似団体内順位 22/99 全国平均 5.6 茨城県平均 6.7

実質公債費比率の分析欄
 地方債発行の抑制等を継続した結果、平成21年度以降類似団体平均値を下回っている。
 令和6年度は、H15臨時財政対策債の償還終了などによる元利償還金の減により、単年度比率が0.65ポイントの減となり、直近3年間の平均である実質公債費比率も0.1ポイントの減となった。今後も引き続き地方債発行の抑制等を継続していく。

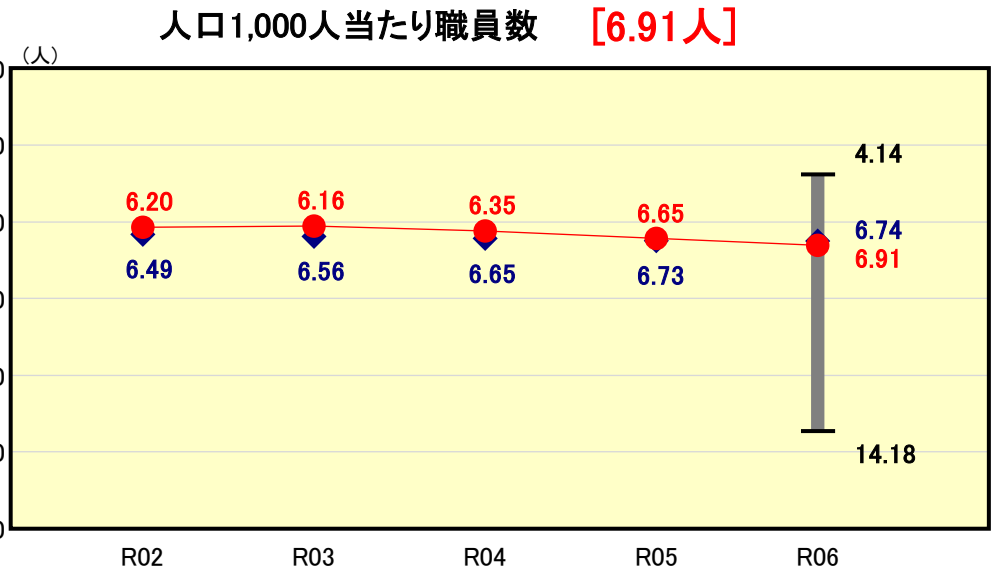
財政構造の弾力性



類似団体内順位 86/99 全国平均 93.8 茨城県平均 94.2

経常収支比率の分析欄
 分母である経常一般財源等は町税の増などにより増加したものの、分子である経常経費充当一般財源が、人件費の増や障害者福祉費・児童福祉費の扶助費の増、後期高齢者医療特別会計への繰出金の増などにより増加したことにより、昨年度より0.7ポイント上昇している。
 引き続き経常経費の抑制・削減を図るとともに、徴収業務の強化や受益者負担の適正化等の歳入確保に努めていく。

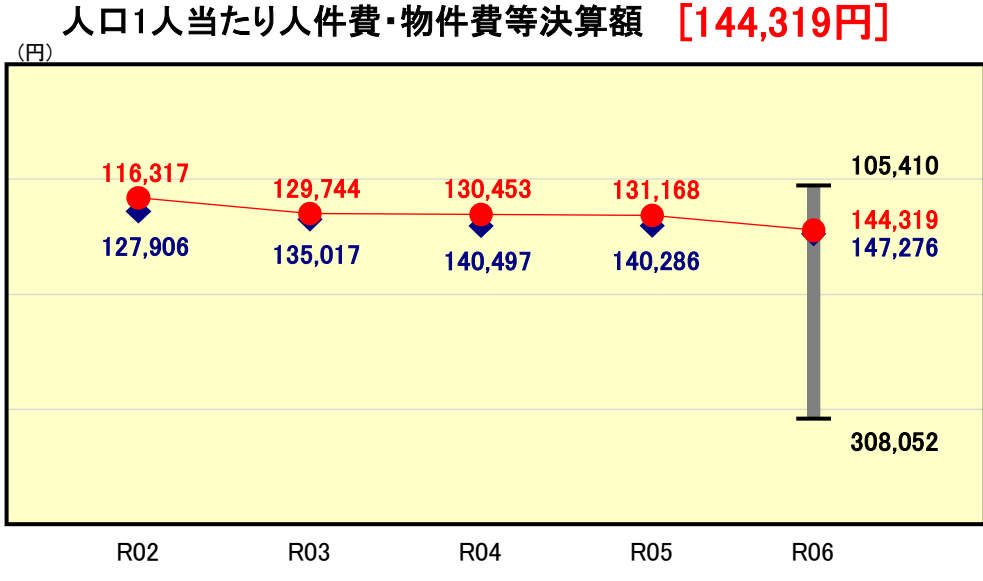
定員管理の状況



類似団体内順位 60/99 全国平均 8.41 茨城県平均 7.37

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成26年度以降、類似団体平均値を下回っていたが、令和6年度は職員数が15人増加したことから、平均値を上回った。
 令和6年度は令和9年11月に市制施行を予定していることから、福祉事務所設置に向けた専門職採用、県南県民センターへの職員派遣、市制施行準備室、福祉事務所準備室の新設などにより職員を増員している。
 職員定数管理方針に基づき、DX等による業務の効率化を進め、引き続き職員数の適正化に努めていく。

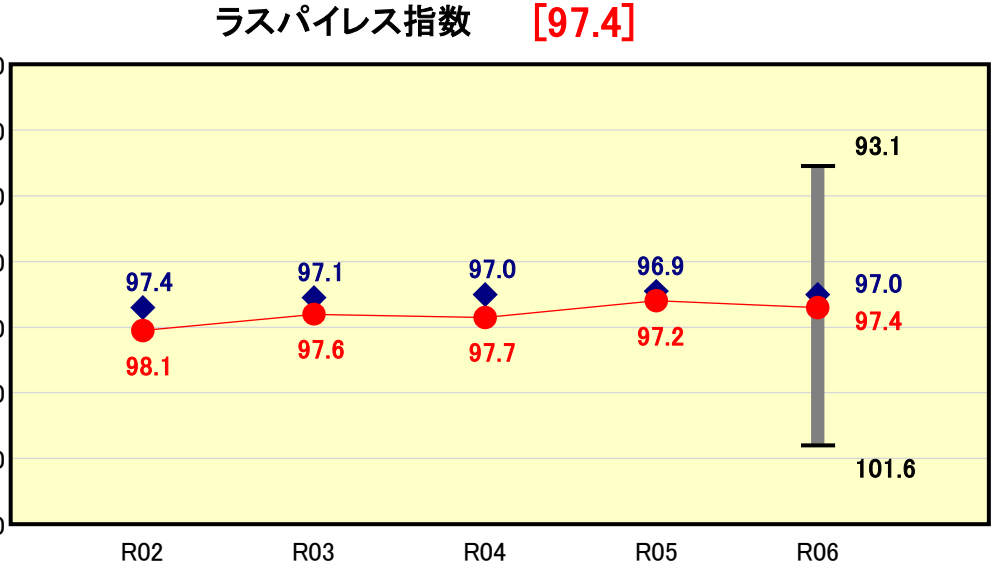
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 56/99 全国平均 169,281 茨城県平均 153,810

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口は若干増加したものの、人勤及び職員増による人件費の増、物価高騰による物件費の増により、前年度と比較して13,151円増加している。増加は全国的な傾向であるものの、阿見町は平均より大きい上り幅となっており、注意が必要な状況である。
 適正な定員管理に努めるとともに、施設等の維持補修を計画的に実施し、人件費・物件費の削減に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 56/99 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体平均値を上回っており、前年度と比較して0.2ポイント増の97.4となっている。
 類似団体平均値を上回っているが、「人件費及び人件費に準ずる費用」の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均値を下回っている。
 今後も給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

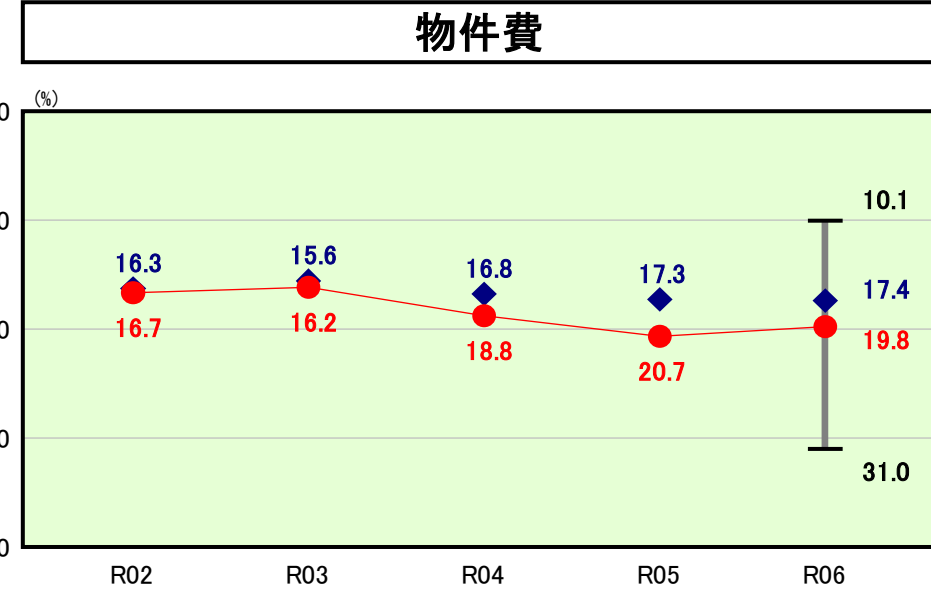
茨城県阿見町

経常収支比率の分析

人口	49,643	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,238	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.40	km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	22,167,718	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	21,521,940	千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2	
実質収支	465,082	千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2	
標準財政規模	11,262,211	千円			
地方債現在高	14,255,925	千円			



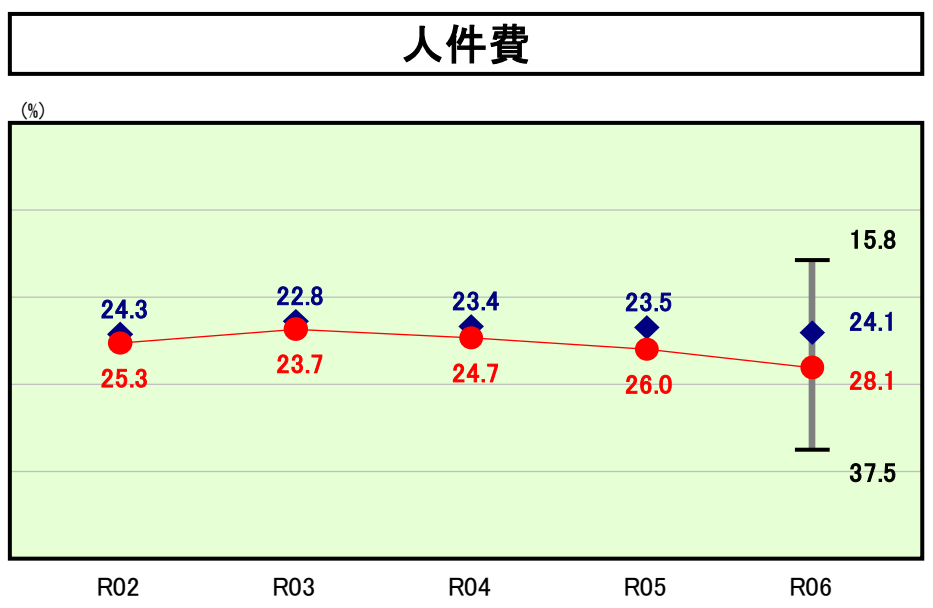
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 75/99 全国平均 15.6 茨城県平均 18.1

物件費の分析欄

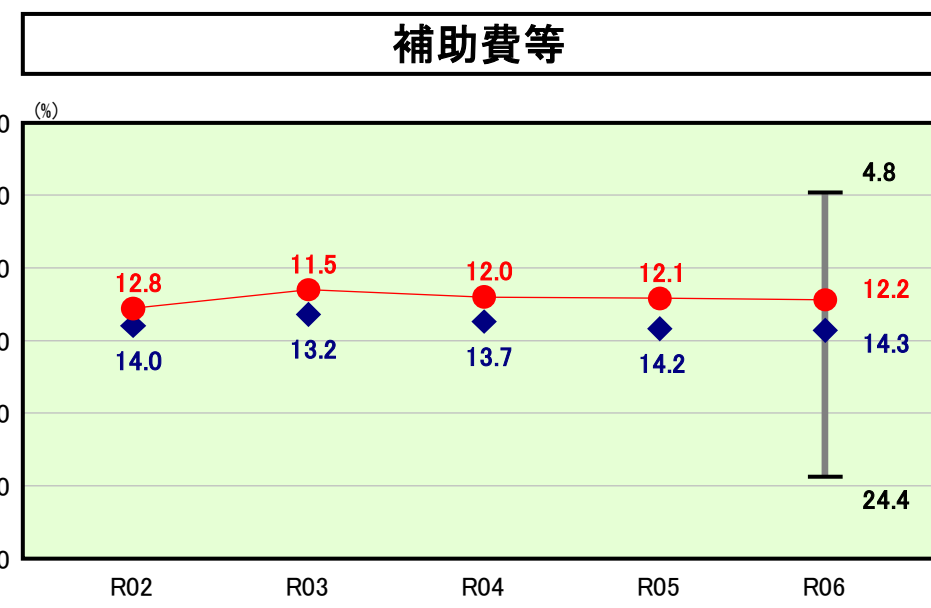
物価高騰により物件費の決算額自体は増加しているが、人件費等の増加が大きいため、決算全体の構成比としては、前年度と比較して0.9ポイント減の19.8%となっている。なお、類似団体平均を上回っているが、物件費全体の住民一人当たりコストを比較すると差はわずかである。
 今後もコスト削減に取り組み、物件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 81/99 全国平均 26.6 茨城県平均 26.4

人件費の分析欄

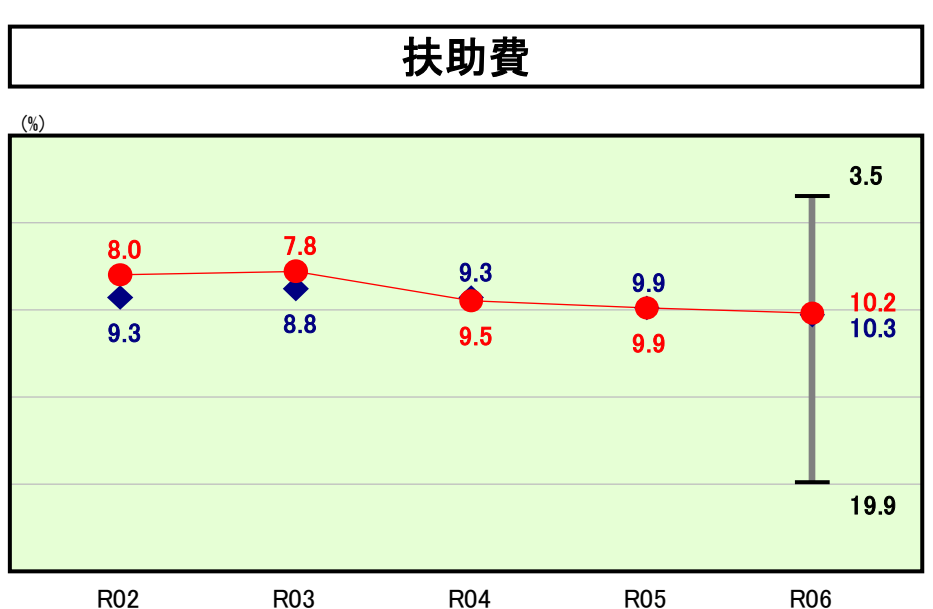
令和6年度は、市制施行準備などによる職員増(15人増)や人事院勧告による一般職給料の増などにより増加しており、前年度と比較して2.1ポイント増の28.1%となっている。
 今後も引き続き適正な人件費の管理・抑制に努めていく。



類似団体内順位 33/99 全国平均 10.7 茨城県平均 12.3

補助費等の分析欄

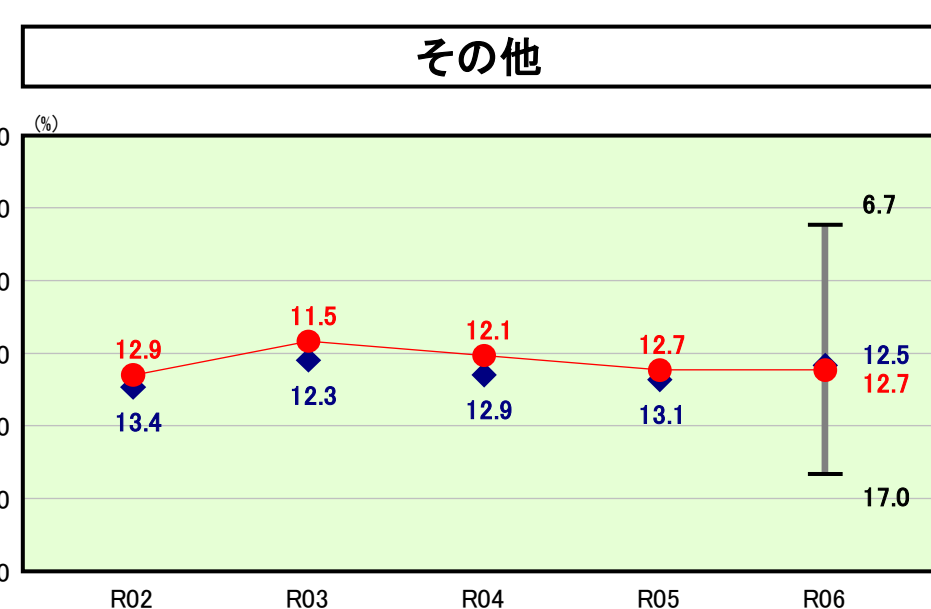
稲敷地方広域市町村圏事務組合負担金の増などにより増加し、前年度と比較して0.1ポイント増の12.2%となっている。
 今後も各種団体への町単独補助金等の見直しを行い、補助費等の抑制に努めていく。



類似団体内順位 48/99 全国平均 13.4 茨城県平均 11.2

扶助費の分析欄

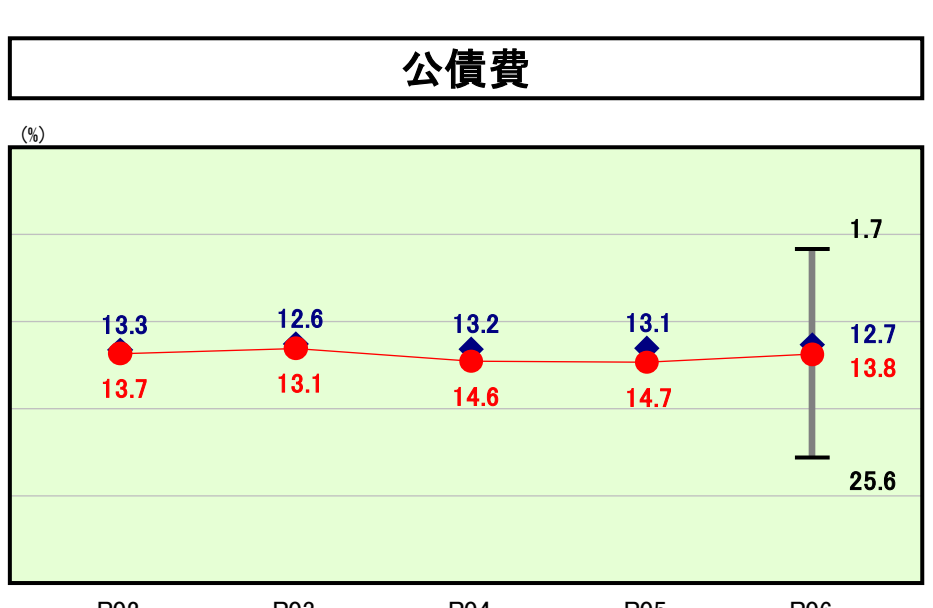
令和6年度は、制度改正による児童手当の増などにより増加しており、前年度と比較して0.3ポイント増の10.2%となっているが、類似団体平均は下回った。
 今後も引き続き社会情勢を注視しつつ適正化に努めていく。



類似団体内順位 55/99 全国平均 12.5 茨城県平均 11.8

その他の分析欄

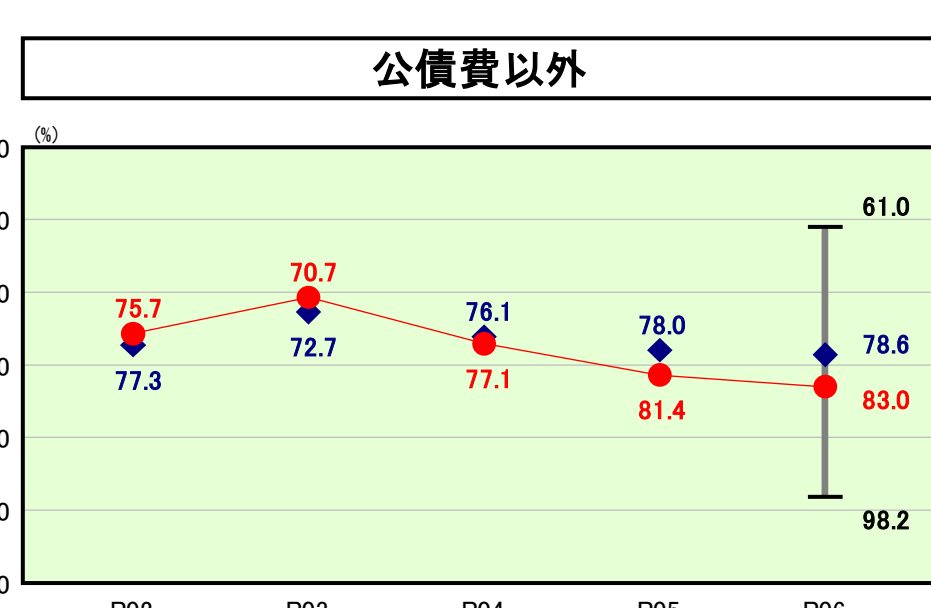
令和6年度は、前年度と同じ12.7%となっている。後期高齢者医療特別会計繰出金は増加しているが、国民健康保険特別会計繰出金は減少している。
 今後も事業の効率化、適正化等を図り、繰出金の抑制に努めていく。



類似団体内順位 69/99 全国平均 15.0 茨城県平均 14.4

公債費の分析欄

類似団体を若干上回っており、地方債発行の抑制に努めている状況だが、H29新小学校建設事業債の償還が令和3年度より開始された事により令和4、5年度は増加した。
 令和6年度はH15臨時財政対策債の償還終了などにより0.9ポイント減の13.8%となっている。
 今後、公債費の増加が予想されるため、引き続き、地方債発行の抑制などにより、公債費の縮減に努めていく。



類似団体内順位 80/99 全国平均 78.8 茨城県平均 79.8

公債費以外の分析欄

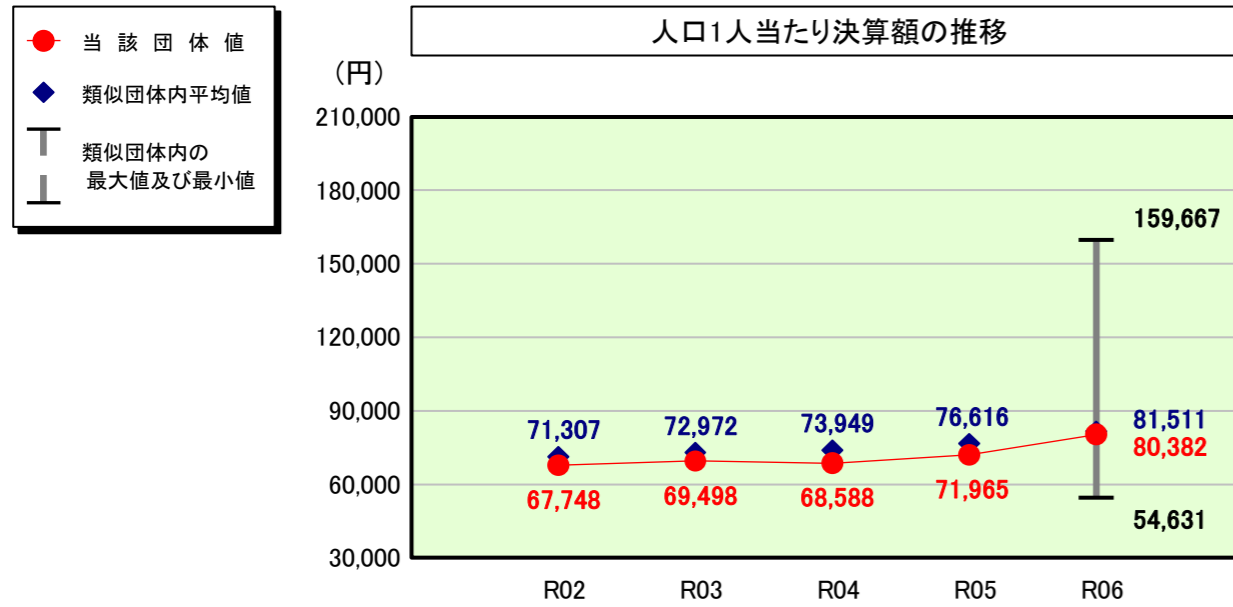
令和6年度は、人件費で2.1ポイント増、物件費で0.9ポイント減であり、前年度と比較して、1.6ポイント増加し、83%となっている。
 今後、施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見込まれることから、事務事業の見直しによる効率化の徹底により歳出抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

茨城県阿見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

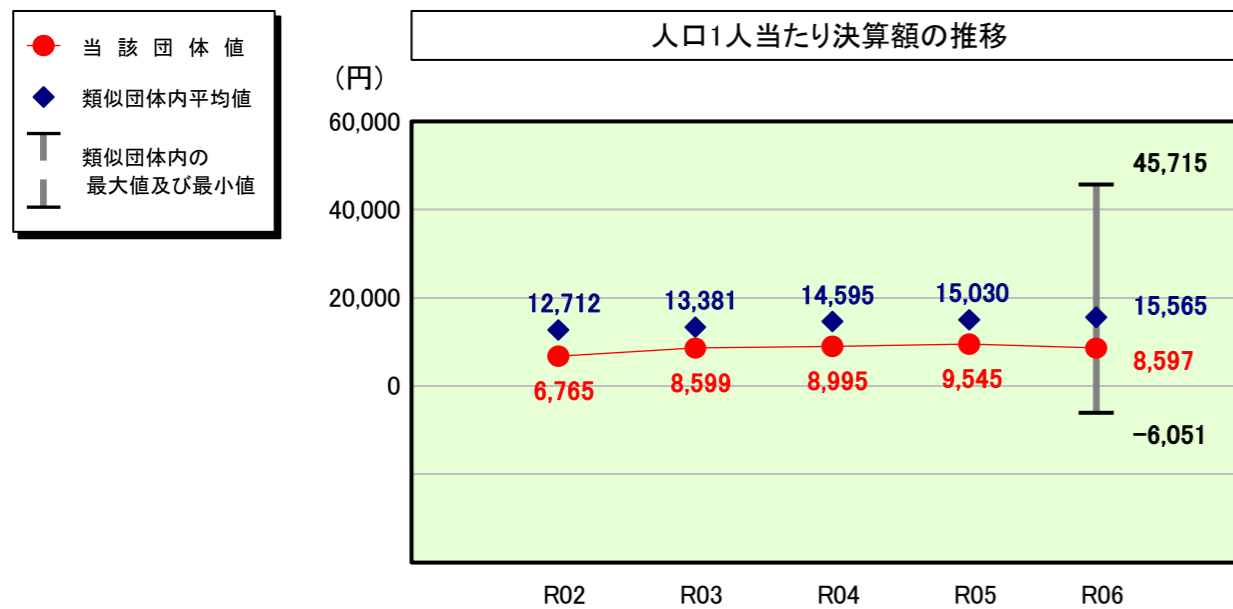
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,409,813	68,687	72,090	▲ 4.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	558,455	11,249	9,072	24.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	2,284	46	383	▲ 88.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	26	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	152,728	3,077	2,732	12.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	80,909	1,630	1,315	24.0
▲退職金	▲ 213,808	▲ 4,307	▲ 4,107	4.9
合計	3,990,381	80,382	81,511	▲ 1.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.91	6.74	0.17
ラスパイレス指数	97.4	97.0	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

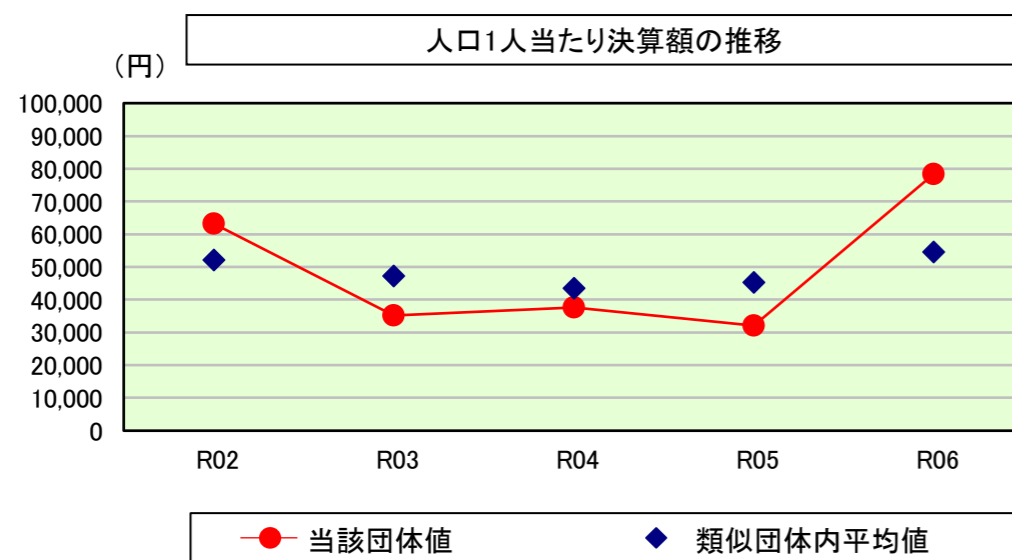
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,591,204	32,053	33,695	▲ 4.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	279,746	5,635	8,394	▲ 32.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	29,404	592	1,998	▲ 70.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,021	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 403,396	▲ 8,126	▲ 3,210	153.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,070,169	▲ 21,557	▲ 26,336	▲ 18.1
合計	426,789	8,597	15,565	▲ 44.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

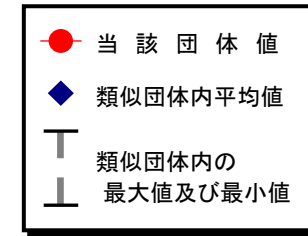
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R02	3,038,274	63,205	102.9	52,068	1.6	101.3
うち単独分	1,541,609	32,070	43.4	26,936	3.4	40.0
R03	1,703,299	35,196	▲ 44.3	47,161	▲ 9.4	▲ 34.9
うち単独分	624,837	12,911	▲ 59.7	24,595	▲ 8.7	▲ 51.0
R04	1,845,914	37,548	6.7	43,423	▲ 7.9	14.6
うち単独分	966,339	19,657	52.3	22,207	▲ 9.7	62.0
R05	1,586,176	32,051	▲ 14.6	45,265	4.2	▲ 18.8
うち単独分	843,504	17,044	▲ 13.3	22,600	1.8	▲ 15.1
R06	3,887,725	78,314	144.3	54,621	20.7	123.6
うち単独分	2,557,361	51,515	202.2	30,892	36.7	165.5
過去5年間平均	2,412,278	49,263	39.0	48,508	1.8	37.2
うち単独分	1,306,730	26,639	45.0	25,446	4.7	40.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

茨城県阿見町

人口	49,643 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	48,238 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	71.40 km ²	実質公債費比率	4.5 %
歳入総額	22,167,718 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	21,521,940 千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2
実質収支	465,082 千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2
標準財政規模	11,262,211 千円		
地方債現在高	14,255,925 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



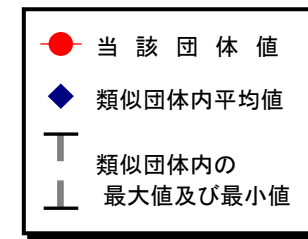
性質別歳出の分析欄
 類似団体平均と比較して特に下回っているのは、人件費、補助費等、積立金である。
 人件費については、住民一人当たり(令和6年度)68,687円となっている。消防業務の広域化による消防職員の減により、平成27年度以降、類似団体平均を下回っている。
 補助費等については、住民一人当たり(令和6年度)42,536円となっている。国庫支出金等返還金や公営企業補助金の減により減少しており、依然として類似団体平均は下回っている。
 積立金については、住民一人当たり(令和6年度)2,743円となっている。令和6年度は、公共公益施設整備基金積立金の減により減少し、依然として類似団体平均を下回っている。
 また、類似団体平均と比較して上回っているのは、普通建設事業費である。
 住民一人当たり(令和6年度)78,314円となっており、令和5年度は類似団体平均を下回っていたが、令和6年度については本郷小児童クラブ室建設工事や中央公民館・町民体育館の大規模改修工事などがあったため、平均を上回った。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

茨城県阿見町

人口	49,643人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,238人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.40km ²	実質公債費比率	4.5%
歳入総額	22,167,718千円	将来負担比率	-%
歳出総額	21,521,940千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2
実質収支	465,082千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2
標準財政規模	11,262,211千円		
地方債現在高	14,255,925千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



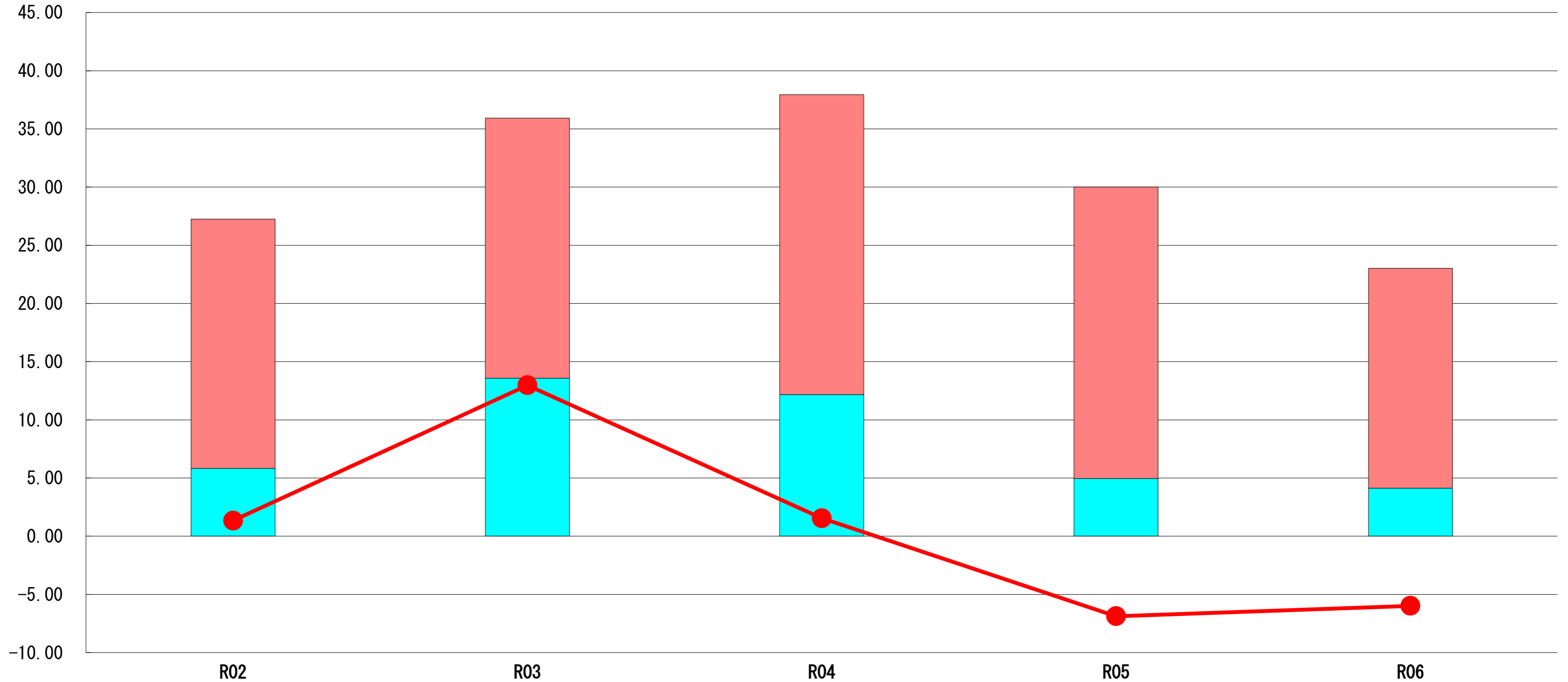
目的別歳出の分析欄
 類似団体平均と比較して特に下回っているのは、総務費、民生費、衛生費である。
 総務費については、住民一人当たり(令和6年度)44,760円となっており、類似団体平均を下回っているが、令和6年度については、調整給付支給事業などにより増加した。
 民生費については、住民一人当たり(令和6年度)169,774円となっており、類似団体平均を下回っているが、令和6年度については、本郷小児童クラブ室建設工事などにより増加した。
 衛生費については、住民一人当たり(令和6年度)28,472円となっており、令和6年度については、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などにより減少し、類似団体平均を下回っている。
 また、類似団体平均と比較して上回っているのは、教育費である。
 教育費については、住民一人当たり(令和6年度)82,182円となっており、令和5年度は類似団体平均を下回っていたが、令和6年度については中央公民館や町民体育館の大規模改修工事があったため、平均を上回った。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


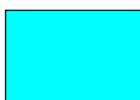

令和6年度

茨城県阿見町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		21.41	22.36	25.77	25.05	18.89
 実質収支額		5.83	13.58	12.17	4.95	4.13
 実質単年度収支		1.34	12.97	1.55	▲ 6.88	▲ 5.98

分析欄

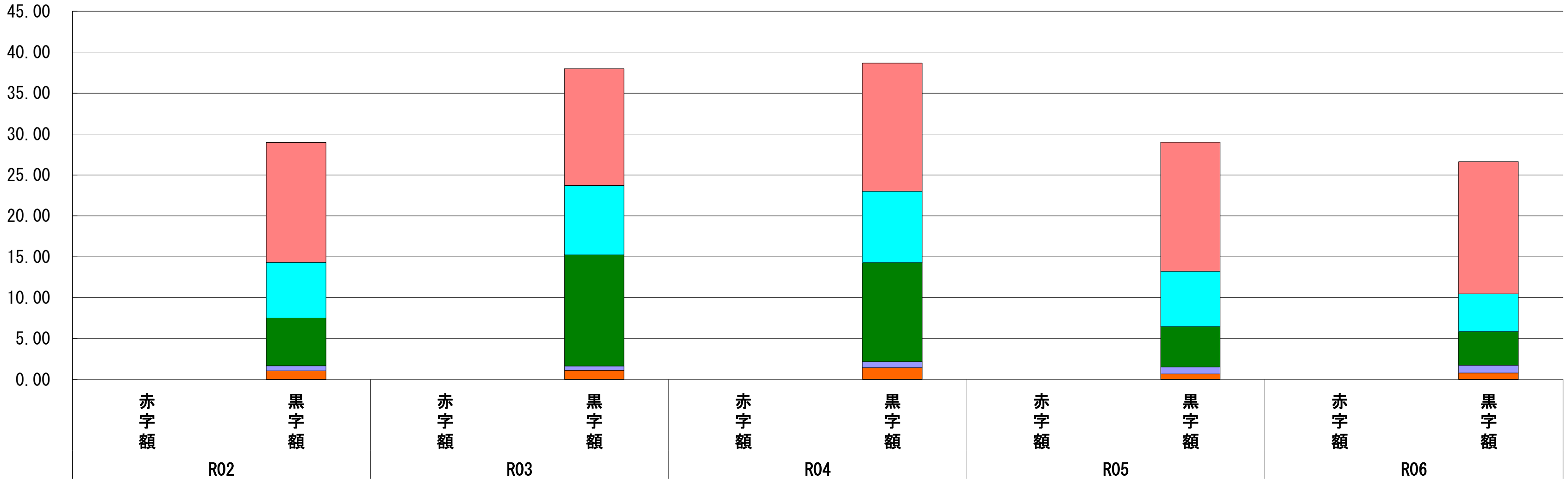
令和6年度は、財源不足により財政調整基金を6億円取り崩したため、6.16ポイントの減になっている。
 実質収支額は、職員増や物価高騰などによる歳出増から黒字額が前年度と比較して0.82ポイントの減となっている。
 実質単年度収支は、上記の取崩しを行ったものの、コロナ禍以降過剰となっていた前年度繰越金を財源とした令和5年度と比

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

茨城県阿見町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		14.66	14.28	15.68	15.79	16.18
国民健康保険特別会計		6.81	8.49	8.68	6.74	4.62
一般会計		5.83	13.58	12.16	4.94	4.12
下水道事業会計		0.62	0.53	0.72	0.86	0.93
介護保険特別会計		1.04	1.08	1.42	0.65	0.78
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.03	0.02	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

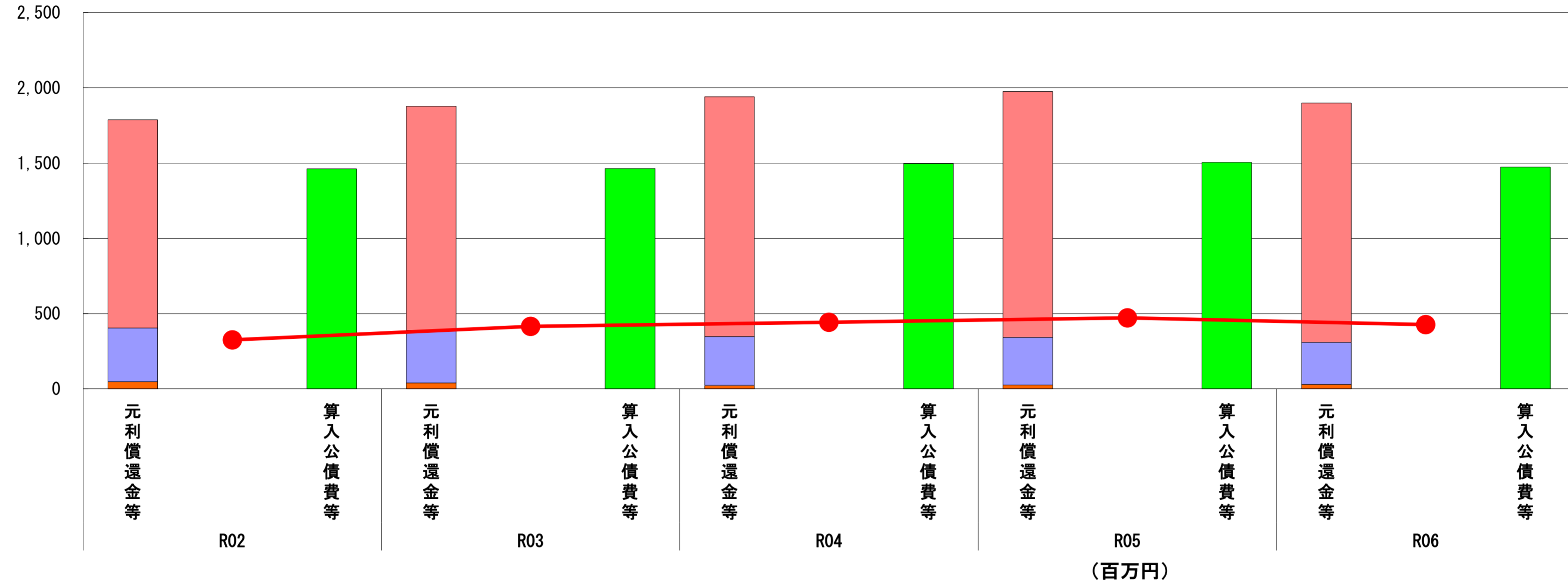
令和6年度の一般会計は、職員増や物価高騰などによる歳出増から、黒字額が前年度と比較して減少している。
 国民健康保険特別会計は、被保険者数の減による国民健康保険税の減などのため、黒字額が減少している。
 全体としては、全会計において黒字を確保していて、連結赤字額がないため、連結実質赤字比率の該当はない。
 今後も、適正規模の実質収支の確保等に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

茨城県阿見町

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,384	1,489	1,592	1,635	1,591
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		358	350	325	315	280
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		46	39	23	26	29
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,462	1,463	1,498	1,504	1,473
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		326	415	442	472	427

分析欄

元利償還金等で、H15臨時財政対策債の償還終了により、元利償還金が減少している。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少したのは、下水道事業の元利償還金の減によるもので、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が増加しているのは、稲敷地方広域市町村圏事務組合の元利償還金の増によるものである。

今後も引き続き、地方債発行の抑制・平準化などにより、実質公債費比率上昇の抑制に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の財源として積立していない。

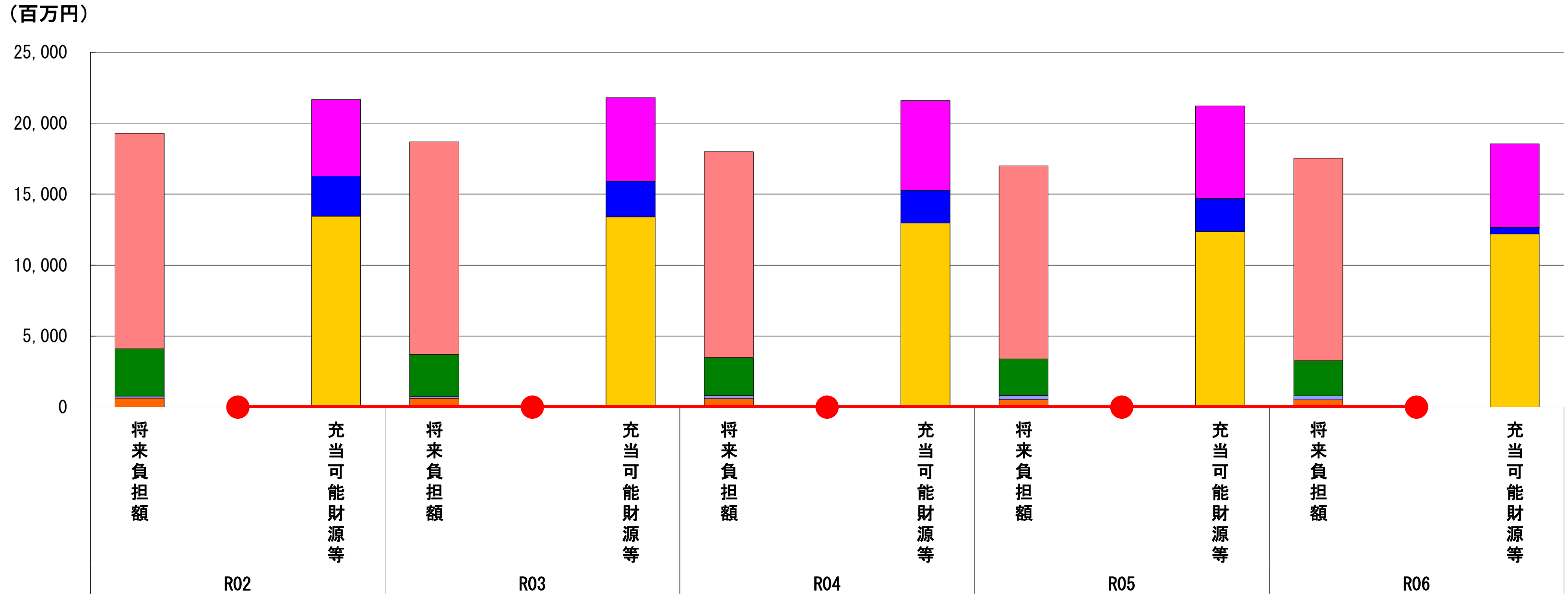
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

茨城県阿見町



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,189	14,995	14,489	13,603	14,256
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,336	2,947	2,701	2,576	2,486
	組合等負担等見込額		139	144	210	295	283
	退職手当負担見込額		622	615	590	529	507
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	-	-	-	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,391	5,890	6,328	6,528	5,893
	充当可能特定歳入		2,820	2,512	2,306	2,337	478
	基準財政需要額算入見込額		13,458	13,403	12,960	12,363	12,192
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,382	▲ 3,104	▲ 3,605	▲ 4,225	▲ 1,030

分析欄

将来負担額で、一般会計等に係る地方債の残高が公民館改修事業債などの地方債借入額の増により増となっている。

充当可能財源等で、充当可能基金が財政調整基金残高の減により減少している。

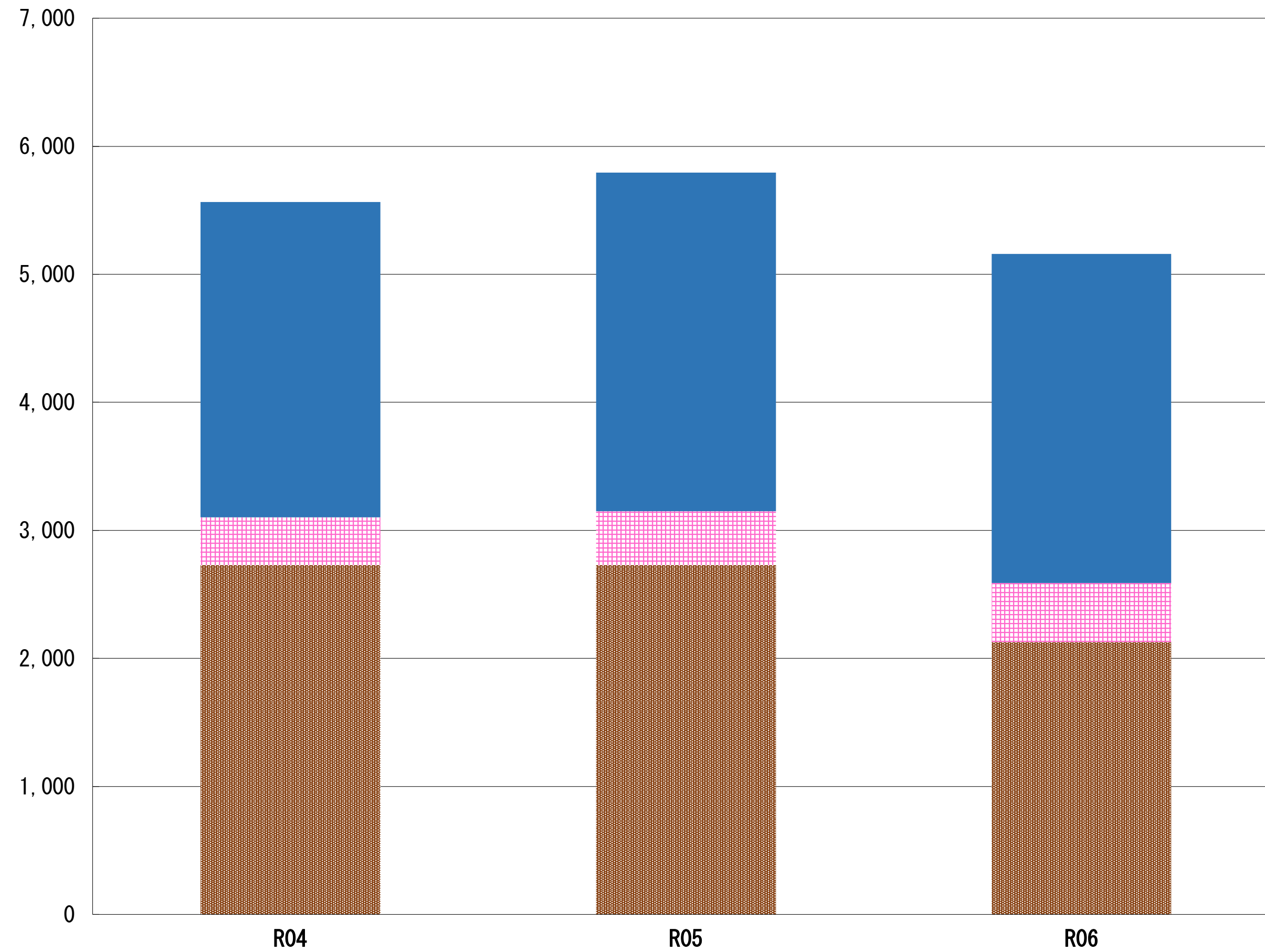
また、充当可能特定歳入が、都市計画税充当見込額の増により増加している（※）。

将来負担比率の分子は、負となっており、将来負担比率は生じていないが、今後、公共施設等の大規模改修等により、地方債残高が増加し、充当可能基金が減少する見込みのため、事業の見直しや地方債発行の抑制、充当可能基金の確保等に努めていく。

（※）左記の表で、充当可能財源等（B）－充当可能特定歳入のR06について、「478」百万円となっているが、正しくは「2,590」百万円である

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		2,728	2,728	2,128
減債基金		373	421	460
その他特定目的基金		2,465	2,646	2,572
公共公益施設整備基金		1,074	1,254	1,199
借地等取得基金		786	779	779
地域福祉基金		295	295	295
町営住宅建替基金		206	206	206
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		30	29	28
基金残高合計		5,566	5,794	5,160

令和6年度

茨城県阿見町

基金全体

（増減理由）

・「財政調整基金」残高が600百万円減少、「減債基金」残高が39百万円増加、「公共公益施設整備基金」残高が55百万円減少したこと等により、基金全体としては634百万円の減となった。

（今後の方針）

・公共施設の後年度の建て替え等に備え「公共公益施設整備基金」の積み立てをする予定である。
 ・普通交付税に含まれる臨時財政対策償還基金費を減債基金に積み立て、臨時財政対策債の償還の財源にしていく。
 ・積み立てにより一時的に増加する場合もあるが、中長期的には減少傾向にある。

財政調整基金

（増減理由）

・財源不足により、600百万円の取崩しを行った。

（今後の方針）

・経済情勢悪化による激変緩和及び災害等に備えた積み立て額としては、過去の実績等を踏まえ、現状の金額で十分であると考えている。

減債基金

（増減理由）

・普通交付税の再算定における臨時財政対策償還基金費分について積み立てをおこなった。

（今後の方針）

・地方債償還が過大になった際に、取り崩す予定である。
 ・臨時財政対策償還基金費分について令和7年度・令和8年度に取り崩す予定である。

その他特定目的基金

（基金の用途）

・公共公益施設整備基金：公共施設の建て替えや大規模改修等の整備事業。
 ・借地等取得基金：町の公共施設等のある借地の取得。
 ・地域福祉基金（果実運用型）：高齢者保健福祉の推進、民間福祉活動に対する助成等。
 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：特定防衛施設周辺整備調整交付金を積み立てた基金。予防接種事業、医療給付事業（マル福）、予科練平和記念館の管理運営に充当。

（増減理由）

・公共公益施設整備基金：本郷小児童クラブ室建設工事に充当したため減少。
 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：交付金は全額積み立て、毎年少しずつ残高が減少するように取崩しの調整を行っているため減少。

（今後の方針）

・公共公益施設整備基金：公共施設の後年度の建て替え等に備えて、一定額の積み立てをする予定。
 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：毎年少しずつ残高が減少するように調整を行っている。